

海外依存型畜産事情の難しい現実を検証して

古好 秀男（岡山県職員OB）

異常気象は続くのか

我が国で畜産の新規就農を志した者が就農するまでには、障害と成っている幾多の法的諸問題を確実に解消していかなければ就農することができず、飼料高騰の現状、農地法の規制、農業経営基盤強化促進法、実践技術習得の期間、米の生産調整、草地開発に関わる法的証認等について、総合的に認識し、行政、農業関係団体、関係機関が、きめの細かい支援を粘り強く実施しなければ、畜産の新規就農の道筋を見つけることはできません。この難しい諸問題に加えて莫大に必要となる投下資金の対策として、国、県、市町村が勧めている公社営畜産基地建設事業等の公共事業や各自治体が開設している農地開発公社が事業を推進している農地保有合理化事業の「農場リース事業」を基本に事業を展開しなければ、個人対応では事務的なハードルが高過ぎて、最終的に就農することが出来ない状況なのです。

このような情勢の中で眼を世界の環境へ向け、大気中の揮発性成分のバランスの変化によって起こる大災害が農業に与える影響を知って置くことが重要と成ってきています。

かつて、自然界では年間を通してゼット気流の変化に沿って毎年周期的に起こっている異常気象についても年毎に激しさを増し、特に太平洋東部の赤道付近の海面温度3℃以内の高低差によって起こるエルニーニョ、ラニーニャの異常現象、超熱帯低気圧であるハリケーン、サイクロン、台風、フェーン現象によって起こる強烈な竜巻、極端で局所的なスコールの集中豪雨、熱波、寒波、豪雪、氷河の融解等の激しい変化によって異常気象が発生して、世界各地で大規模な災害が起こっています。

従来は、地球の自然界環境サイクルの営みの中

で何百年の歳月を掛けて除々に大気中の温度が上昇し変化してきたのも事実ですが、近年、急激に気象現象が変化してきた原因は、1970年頃から高度経済成長の急速な発展から化石燃料の使用量が急増したために、人為的に発生させている二酸化炭素CO₂の排出量が60%以上に増加したことから、地球を冷やす役割りを担う赤外線放射を阻害する原因となって、温室効果ガス濃度のバランスが崩れ地球温暖化が進行していると認識されています。従って地表面の温度が上昇してこの100年間の間に地球の平均気温は0.67℃、我が国の平均気温では1.1℃に上昇しています。京都議定書で温室効果ガスの二酸化炭素CO₂の緩和削減が2008年1月1日から始まり2012年までを第一次約束協定期間となっており、1990年との対比で二酸化炭素CO₂の排出量を6%緩和削減すると約束しています。

この地球温暖化防止対策にアメリカは国策として、215カ所のバイオエタノール製造工場プラントを建設し植物由来のトウモロコシをバイオエタノール燃料製造原料として本格的に使用していることから、輸入飼料穀物の高騰を招き、我が国の海外依存型畜産業界を直撃する状況となっている事態を現実として総合的に知らないで見過ごすことが出来ない状況となっています。

地球温暖化の農畜産業の影響

地球温暖化は、今に始まったことではない、世界中の火山(海底火山を含む)から噴出する水素、炭素、硫黄、塩素、フッ素等の揮発性ガスが大量に大気中や海水中に常時無尽蔵に放出されて溶解し続けて温暖化揮発性成分が溶解し続けています。

しかし人類社会の経済発展から化石燃料の大

量燃焼や生物の呼吸によって、大気中に二酸化炭素CO₂が大量に排出されるために、過剰となり全体のバランスを崩す結果となり地球温暖化の原因と成っています。

人類が地球温暖化へ大きな影響を与えたと思われる揮発性成分の割合は、二酸化炭素CO₂が60%、メタンが20%、フロンが14%、一酸化二窒素6%であると云われています。この一番割合の多い二酸化炭素CO₂の気体は炭酸ガス、固体はドライアイス、水溶液は炭酸や炭酸水で、植物が成長するためには光合成になくてはならない必要不可欠な物質であると共に、私たちが呼吸することによって排出している物質で、とりわけ目新しい物質ではないのです。しかし地球温暖化の温度上昇の進行から検証すると二酸化炭素CO₂の濃度は、1750年の280ppm〜2005年の379ppmで255年間の間に35%も増加していると云われています。このまゝ推移していくと、21世紀末には産業革命前の2倍から3倍以上の540ppm〜970ppmへと増加し平均気温が1.3℃〜4.7℃にも上昇すると予測されています。2007年現在の地球の平均気温は15℃だと云われていますが、地球の温度が約5℃も異常に上昇することによって起こりうるであろう激しい異常気象現象・動植物・微生物の生態系や農業の生産体系が多大きく変化し人類の社会生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。人類が生き続ける限り永遠に、何世紀にも渡り可能な範囲で二酸化炭素CO₂の緩和削減に積極的に取り組み、地球温暖化防止対策を世界人類を上げて終始実行しなければならないのです。

バイオエタノールの効果は

地球温暖化防止対策に植物由来のバイオエタノール燃料製造について、アメリカは国策として本格的にトウモロコシを原料に使うことにより取り組んでいます。このため我が国が輸入していた飼料用穀物のトウモロコシが中長期的に渡り

大幅に不足することが予測されています。このバイオエタノールガソリンの製造は、植物由来のバイオエタノール(C₂H₅OH)と石油系ガスのイソブデン(C₄H₈)を合成した物質を混合して自動車のガソリン燃料として使用するレギュラーガソリン(バイオETBE)と成るのです。この植物を原料としたバイオ燃料を燃焼させた場合には、次の世代の植物が光合成をすることによって、それを吸収して育つため、大気中の二酸化炭素CO₂の総量を増加させないという考え方で、バイオ燃料の燃焼によって排出される二酸化炭素CO₂を温室効果ガスの排出量として計算しないことに成っています。

今後、我が国でのバイオガソリンの販売拡大見通しは、2007年4月から試験販売開始として12万KLを関東地区4都県で50カ所、2008年度は試験販売拡大としては16万KLを100カ所、2009年度には導入拡大として20万KLを1000カ所、2010年度には本格的導入として84万KLを全国販売展開をして、石油業界からレギュラーガソリンとして販売されることに成っています。バイオエタノールの混合割合は、エタノール100%のもの、85%、15%、3%と各国の施策に相違があります。6%の緩和削減協定を遵守するためには、我が国で製造出来ないバイオエタノールの不足分は、輸入に頼ることになります。頼みの飼料のトウモロコシを2007年に、アメリカから1000万tを輸入しています。さらにはバイオエタノール発酵蒸留残渣(DDGS)を8万800tの輸入を見込まれていますが、215カ所のバイオエタノール工場プラントがフル操業をすると、更に発酵蒸留残渣の増加が見込まれ、我が国の畜産業界に於いてどんなにバイオエタノール発酵蒸留残渣が使いずらくても、我が国の穀物自給率が約30%しかないために、トウモロコシと抱き合わせで輸入せざるを得ないものと予測されます。

米価政策の飼料の位置づけは！

以上のように地球温暖化やバイオエタノールが拡大する中で、日本の米価政策は、従来の食糧管理法で統制されていた管理方式から食糧法に変革され、作付け時には厳重な生産調整にも関わらず、出来た米の約65%が自主流通米として販売されていることから米の系統取り扱い量は約35%です。一般的に小規模農家経営では、米価が安く米単品の稲作りでは儲けに成らないと認識されていますが、事務方の米価政策の関係者は一丸となって一年中奔走していることから米作りは、我が国の農業政策の根幹をなしています。米作りの収益で見れば、例えば、米が10a当たり10俵（1俵60Kg）出来たとしても、単価が1俵1万円でも10万円です。その内の50%が生産経費で5万円の収益しかないのです。このことから1ha作っても50万円、水田・畑作経営所得安定対策という市町村が認定している認定農業者になるためには、個人で10haを作らないと500万円の収益に成らないのです。これらの生産経営管理をするためには、農耕用耕運機、田植機、コンバイン、運搬自動車等の整備に1500万円以上の多額の生産経費が掛かり、米作りだけでは採算がとれない状況です。我が国の米の作付け可能収量は1000万tを生産出来る能力が有ると云われていますが、2008年度の作付面積は154万haで食用需要量は815万tが見込まれています。2007年度には、市場隔離44万t（政府米買い入れ34万t、飼料用処理10万t）の適正備蓄米をして米の価格調整をしています。2008年度の余剰米の作付け面積調整については、各都道府県に設置されている地域水田農業推進協議会が行う地域水田農業活性化緊急対策事業で2007年度から2008年度に掛けて生産調整を拡大すべき10万ha（7万ha過剰作付け分、3万ha需要量の減少分）を対象に生産農家の承諾を得ながら生産調整の完全実施をすることが、米政策の重要な課題と成っ

ています。

この余剰米に関わる米作りを転作用飼料米やホールクロップサイレージ（稲WCS）等に利活用し、更には耕畜連携の充実を図ることによって畜産に対しての余剰資源の利活用の促進を図り、残りの余剰米はバイオエタノール製造に向ける政策に変更することが出来ないものなのか！我が国は余剰米を逆手に取って世界に向けての援助米等を含め、米穀物に対する資源の利活用が十分に生かし切れていないのではないかと思います。

永遠に続くCO₂の削減対策は

資源の少ない我が国で唯一世界に誇れる米作りの技術も、近い将来、発展途上国の農業の機械化が飛躍的に進み我が国同様に技術を習得した場合には、安くて美味しい米が世界市場に氾濫し米価の低迷から生産調整どころではなくなる可能性が考えられるのです。また二酸化炭素CO₂の緩和削減については、太陽の強烈な赤外線の影響を僅か3mmの成層圏のオゾン層で防御している状況で、人類は化石燃料を燃焼して自由自在に開発して二酸化炭素CO₂を排出する一方で、地球温暖化防止対策を掲げ削減協定まで作って規制をしようとするのだから整合性がないと云わざるを得ないのです。

地球に無尽蔵に放出されている揮発性成分の自然界の流れを人為的に制御したり、止めたりすることは出来るはずがないのです。しかし、人類が無尽蔵に放出している二酸化炭素CO₂の排出量を制限して温暖化の速度を緩和する懸命な努力は出来るはずで

ーあなたの心掛け一つでー